

会 社 名 株式会社エイジス

平成14年11月11日

コード番号 4659

登録銘柄

(URL <http://www.ajis-group.co.jp>)

本社所在都道府県 千葉県

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 芦部 克生

問合せ先責任者 役職名 執行役員 総務統括部長

氏 名 竹之下 正夫

TEL (043) 350 - 0888

決算取締役会開催日 平成14年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 1 月 1 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	4,450 (16.7)	522 (24.0)	522 (23.1)
13年9月中間期	3,812 (19.0)	421 (11.8)	424 (10.6)
14年3月期	7,775	882	889

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	281 (42.3)	58 71	58 59
13年9月中間期	197 (3.3)	41 34	41 25
14年3月期	466	97 48	97 14

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 14年9月中間期 4,787,643株 13年9月中間期 4,778,286株 14年3月期 4,780,600株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増加率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	— —
13年9月中間期	0 00	— —
14年3月期	— — — —	20 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	4,437	2,528	57.0	527 81
13年9月中間期	4,024	2,073	51.5	433 73
14年3月期	4,071	2,365	58.1	494 37

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 4,790,000株 13年9月中間期 4,780,700株 14年3月期 4,785,500株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 106,000株 13年9月中間期 115,300株 14年3月期 110,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	414	△87	△174	1,124
13年9月中間期	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
14年3月期	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —

(注) 平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、14年9月中間期からキャッシュ・フローの状況の記載を行っております。

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	9,145	1,050	550	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114円 82銭

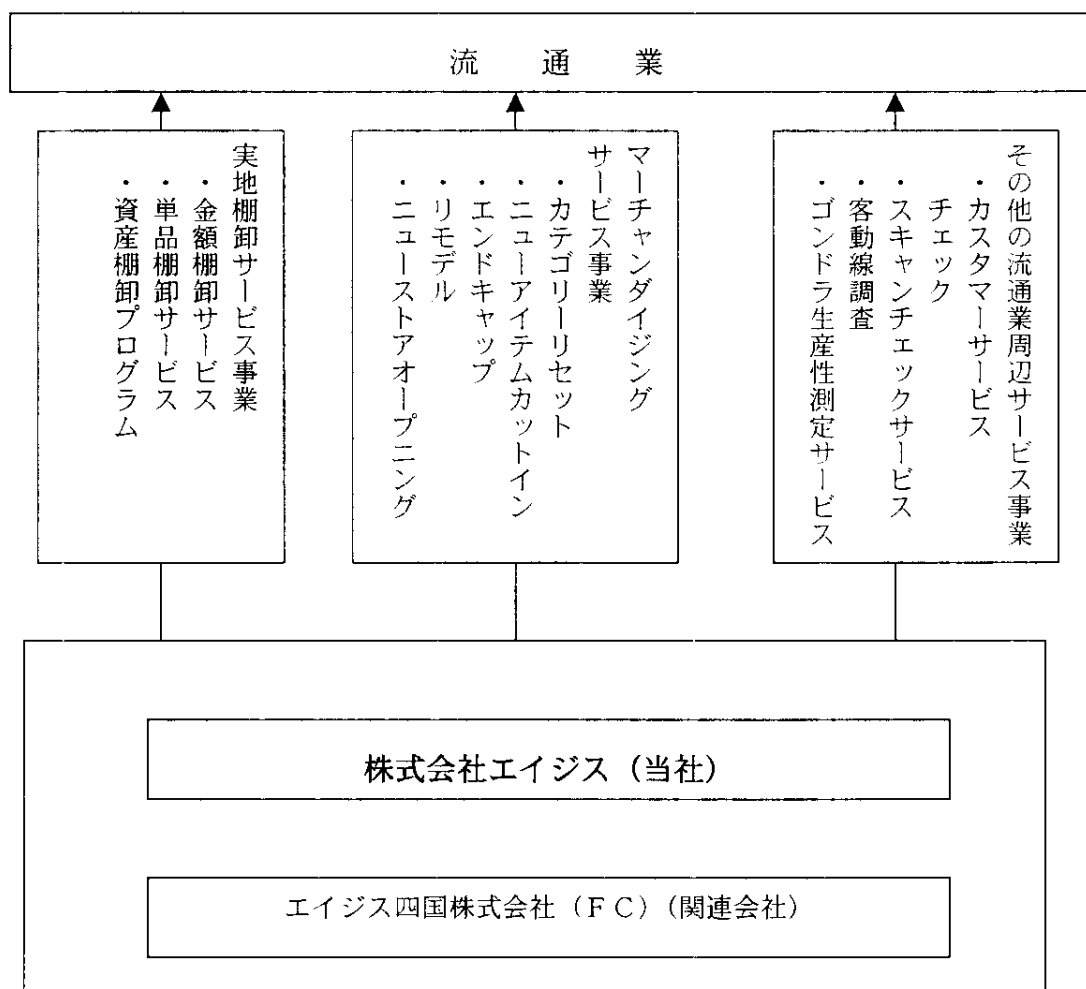
※上記の予想は本資料の発表日現在において当社が予想し得る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照下さい。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社と関連会社 1 社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、当社は平成 14 年 3 月 1 日に連結子会社であった株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲り受け、休眠会社としたため平成 14 年 9 月 30 日現在においては連結子会社はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(マーチャндаイジングサービス事業)

- ・カテゴリリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリ単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

- ・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

- ・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

- ・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

- ・ニューストアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

（１）経営の基本方針

当社は、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

又、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面で「NO.1」となることを目標に日々努力を行っております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、当社は、平成 14 年 1 月 4 日に 1 単元の株式数を 100 株に変更しております。

（４）中長期的な経営戦略

基本方針を実現するための中期戦略として、まずコアビジネスである「実地棚卸サービス事業」をさらに充実させ、棚卸サービス業界において圧倒的なシェアを堅持していくと共に、「マーチャンダイジングサービス事業」「その他の流通業周辺サービス事業」の拡販に努め、売上・利益の向上を目指してまいります。

（実地棚卸サービス事業）

流通業界では国内の一部の大手、老舗企業の経営が行き詰まり、破綻し再編が進む一方で、世界最大の流通企業である米国のウォルマートが進出してくる等劇的な変化が起ころうとしています。それに伴う米国からの棚卸業者の参入も予想されることから実地棚卸サービスでは、棚卸作業の生産性を大幅に向上させることで、価格競争力の強化を図り、グローバル競争時代に打ち勝つ体制を確立してまいります。

又、棚卸サービス事業のアジアを中心とした海外進出についても将来を展望した事業拡大を目指し、平成 14 年 11 月 1 日に韓国に駐在員事務所を設置いたしました。

（マーチャンダイジングサービス事業）

平成 14 年 3 月 1 日をもって連結子会社の株式会社エス・エム・エスを休眠会社とし、当社で営業

全部の譲受を行い当社の事業部といたしました。経営資源を有効に投入して経営管理、事業運営の合理化を図り、あわせて当社営業の相乗効果を活かす活動を行ってまいります。

(その他の流通業周辺サービス事業)

「流通業の周辺サービスを総合的に提供する企業」として「カスタマーサービスチェック」等の周辺サービスの強化に取り組むために営業の拡大に努めてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は取締役会の他に「役員会」「ゾーン会議（営業所長会議）」を定期的開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指しております。又、平成14年10月1日に業務執行権限の委譲と責任の明確化により、業務執行体制の強化を図り、業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入いたしました。

(6) 会社の対処すべき課題

棚卸業務のアウトソーシング需要が急速に顕在化する一方、流通業の決算期が集中する7月、8月、9月及び1月、2月、3月に受注が大幅に拡大いたします。当社ではこの期間を繁忙期、これ以外の期間を閑散期と呼んでおりますが、この繁忙期と閑散期の売上格差が広がっております。この売上の変動に対応できる体制を構築するために、すでに戦力化しているOB登録者を一層増加させること及び時間給社員のフィールドスーパーバイザーを短期間で育成する教育研修の仕組みを更に充実させることに取り組んでまいります。

営業面では、新規取引先の開拓にあわせて、繁忙期に実施している既存取引先へ戦略的料金を提示し、閑散期にも棚卸が実施できるよう棚卸回数の増加を図り、繁閑格差の解消に努めてまいります。

(7) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。又、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を図る指標であるROA（総資産利益率）やROE（株主資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、企業業績の悪化に伴う民間設備投資の低迷、リストラの進行から雇用悪化による消費不振、デフレに歯止めがかからないなど低調に推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷とデフレの影響を受け販売単価が下落し、購入点数の減少により客単価の下落が続いています。

このような情勢の中、当社は各顧客が取組んでおりますローコストオペレーションを側面支援する実地棚卸サービスの質的充実と拡大を図り、顧客のコスト低減を実現してまいりました。

流通業界は、チェーンストア化の進展、企業の統廃合による多店舗化、店舗の大型化、規制緩和による営業時間の延長、定休日の廃止等の事業環境の変化に対応するためにアウトソーシング化が更に進んでいます。

営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は4,278百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存取引先の受注増により、売上高は1,290百万円となり、前年同期比29.3%増の大幅増収となりました。

(スーパーマーケット)

大型チェーンの受注増により、売上高は前年同期比15.9%増の643百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比14.4%増の546百万円となりました。

(書店)

小規模店舗の閉店が多くなっており、チェーン店でもスクラップアンドビルドを進めた取引先もあった。売上高は前年同期比5.1%の増加にとどまり440百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

受注が本格化したこと、部分棚卸から全館棚卸への移行および新規チェーンの受注が寄与して、高い伸び率で推移してきましたが、実施店舗数は増加したものの販売単価下落の影響を受けて売上高は585百万円となり、前年同期比△0.7%の微減となりました。

(その他)

業績の好調な取引先の新規出店に伴う受注に積極的に取組み、売上は772百万円を計上し、前年同期比10.3%の増収となりました。

[マーチャндаイジング事業]

第23期より連結子会社としてきました株式会社エス・エム・エスは、平成14年3月1日をもって休眠会社とし、当社で営業全部の譲受をしてSMS事業部としております。マーチャндаイジングサービ

ス事業の売上高は90百万円となりました。

【その他の流通業周辺サービス事業】

「カスタマーサービスチェック」を中心とした、その他の流通業周辺サービス事業の売上高は34百万円を計上し、前年同期比22.5%の増収となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は4,278百万円となり、ロイヤリティ収入は47百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は4,325百万円になりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高90百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高34百万円を加えた、当中間会計期間の業績は、売上高は4,450百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げと営業を強化する一方、販売費および一般管理費の削減に注力した結果、経常利益522百万円（前年同期比23.1%増）、中間純利益281百万円（前年同期比42.3%増）となり、当中間会計期間も増収、増益を達成することができました。

（２）財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

又、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動に伴うキャッシュ・フローは414百万円、パソコン及び棚卸機器等の購入により投資活動に伴うキャッシュ・フローは△87百万円、借入金返済等により財務活動に伴うキャッシュ・フローは△174百万円となりました。その結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高は1,124百万円となりました。

（注）G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

（３）通期の見通し

当中間会計期間に引き続き、棚卸業務のアウトソーシング需要が加速することが予想されます。当社は引き続きこれらの需要を全て取り込める体制を整えてまいります。

大幅な生産性向上を達成すると同時に、受注体制のキャパシティ拡大に努め売上の増大を図ってまいります。

また、マーチャンダイジングサービス事業は、取引先の拡充を図るべく営業面・オペレーション面での統合効果を実現できるよう営業強化を図ってまいります。

通期の業績見通しは、売上高9,145百万円（前期比17.6%増）、経常利益1,050百万円（前期比18.0%増）、当期純利益550百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		953,742		1,148,081		995,384	
2 受取手形		—		43,545		—	
3 売掛金		1,173,902		1,283,981		1,238,972	
4 たな卸資産		13,666		20,091		48,130	
5 繰延税金資産		86,461		128,185		72,764	
6 その他		86,173		87,132		81,564	
7 貸倒引当金		△2,800		△3,000		△3,000	
流動資産合計			57.4	2,708,017	61.0	2,433,816	59.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	246,862		244,310		241,874	
(2) 器具及び備品	※1	218,446		209,917		182,539	
(3) 土地	※2	833,892		833,892		833,892	
(4) その他	※1	2,958		3,359		2,729	
計		1,302,160		1,291,480		1,261,035	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		9,686		7,700		7,672	
(2) 電話加入権		10,661		10,968		10,661	
計		20,347		18,668		18,333	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		67,082		70,216		57,842	
(2) 敷金保証金		160,802		166,713		164,974	
(3) 会員権		20,000		—		—	
(4) 繰延税金資産		87,444		87,632		72,901	
(5) その他		63,664		102,794		70,738	
(6) 貸倒引当金		△7,777		△7,849		△7,781	
計		391,217		419,507		358,675	
固定資産合計		1,713,725	42.6	1,729,657	39.0	1,638,044	40.2
III 繰延資産		69	0.0	51	0.0	60	0.0
資産合計		4,024,942	100.0	4,437,726	100.0	4,071,920	100.0

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 1年以内に返済予定 の長期借入金	※2	34,996			12,000			22,996		
2 未払金		511,584			571,796			566,977		
3 未払法人税等		211,911			289,408			131,103		
4 賞与引当金		229,585			245,846			213,415		
5 その他	※4	117,801			185,028			133,721		
流動負債合計			1,105,879	27.5		1,304,079	29.4		1,068,214	26.2
II 固定負債										
1 社債	※2	300,000			300,000			300,000		
2 長期借入金	※2	249,344			76,000			150,346		
3 退職給付引当金		58,250			76,008			47,344		
4 役員退職慰労金 引当金		129,650			153,140			139,930		
5 関係会社 債務保証損失引当金		108,000			—			—		
6 その他		280			280			280		
固定負債合計			845,524	21.0		605,428	13.6		637,900	15.7
負債合計			1,951,404	48.5		1,909,508	43.0		1,706,114	41.9
(資本の部)										
I 資本金			475,000	11.8		—	—		475,000	11.7
II 資本準備金			489,480	12.2		—	—		489,480	12.0
III 利益準備金			63,500	1.6		—	—		63,500	1.6
IV その他の剰余金										
1 任意積立金										
特別償却準備金		17,054						17,054		
別途積立金		930,000						930,000		
2 中間(当期)未処分 利益		273,025						541,481		
その他の剰余金合計			1,220,080	30.3		—	—		1,488,535	36.5
V その他有価証券評価 差額金			△10,613	△0.3		—	—		6,378	0.2
VI 自己株式			△163,908	△4.1		—	—		△157,087	△3.9
資本合計			2,073,538	51.5		—	—		2,365,806	58.1
負債・資本合計			4,024,942	100.0		—	—		4,071,920	100.0
(資本の部)										
I 資本金			—	—		475,000	10.7		—	—
II 資本剰余金										
1 資本準備金		—			489,480			—		
2 その他資本剰余金		—			9			—		
資本剰余金合計			—	—		489,489	11.0		—	—
III 利益剰余金										
1 利益準備金		—			63,500			—		
2 任意積立金		—			1,214,453			—		
3 中間未処分利益		—			424,463			—		
利益剰余金合計			—	—		1,702,417	38.4		—	—
IV その他有価証券 評価差額金			—	—		12,004	0.3		—	—
V 自己株式			—	—		△150,693	△3.4		—	—
資本合計			—	—		2,528,217	57.0		—	—
負債資本合計			—	—		4,437,726	100.0		—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,812,599	100.0	4,450,433	100.0
II 売上原価		2,800,018	73.4	3,303,685	74.2
売上総利益		1,012,580	26.6	1,146,748	25.8
III 販売費及び一般管理費		591,076	15.5	624,186	14.1
営業利益		421,503	11.1	522,561	11.7
IV 営業外収益					
1 受取利息		406		204	
2 貸貸収入		7,479		1,905	
3 その他		4,124	0.3	3,267	0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		2,652		1,103	
2 社債利息		3,255		3,290	
3 貸貸手数料等		2,869		1,038	
4 その他		191	0.3	—	0.1
経常利益		424,544	11.1	522,505	11.7
VI 特別利益		500	0.0	—	—
VII 特別損失					
1 退職給付会計基準変更時差異償却		22,014		22,014	
2 投資有価証券評価損		—		562	
3 固定資産除却損		—		3,442	
4 関係会社債務保証損失		—		—	
5 関係会社債務保証損失引当金繰入額		19,000		—	
6 会員権評価損		10,000		—	
7 敷金保証金貸倒償却		4,744		—	
8 貸倒引当金繰入額		5,000	1.5	26,019	0.5
税引前中間(当期)純利益		364,285	9.6	496,485	11.2
法人税、住民税及び事業税		211,754		289,620	
法人税等調整額		△45,017	4.4	△74,226	4.9
中間(当期)純利益		197,548	5.2	281,091	6.3
前期繰越利益		75,477		143,371	
中間(当期)未処分利益		273,025		424,463	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当中間会計期間から単体による中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	496,485
2 減価償却費	67,438
3 貸倒引当金の増加額	68
4 賞与引当金の増加額	32,431
5 退職給付引当金の増加額	28,664
6 役員退職慰労金引当金の増加額	13,210
7 受取利息及び配当金	△597
8 支払利息及び社債利息	4,394
9 売上債権の増加額	△88,554
10 たな卸資産の減少額	15,218
11 未払金の減少額	△29,909
12 役員賞与の支払額	△35,000
13 その他	45,777
小計	549,628
14 利息及び配当金の受取額	595
15 利息の支払額	△4,445
16 法人税等の支払額	△131,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得等による支出	△3,236
2 有形固定資産の取得による支出	△77,249
3 無形固定資産の取得による支出	△2,668
4 敷金保証金の差入れによる支出	△11,746
5 敷金保証金の返還による収入	8,501
6 その他	△1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△85,342
2 自己株式の売却による収入	6,403
3 配当金の支払額	△95,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,427
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	152,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高	971,934
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,124,629

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左 -----	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 -----
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(1株当たり配当金の内訳)

	平成13年9月中間期 (中間配当)	平成14年9月中間期 (中間配当)	平成14年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	— —	— —	20 00
(内訳)			
普通配当	— —	— —	15 00
特別配当	— —	— —	5 00

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
器具及び備品は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含めて表示した「器具及び備品」は124,391千円であります。	-----

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(当中間会計期間199千円)及び固定資産の「自己株式」(当中間会計期間163,709千円)は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式により記載しております。 -----	----- (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末 流動資産560千円、投資その他の資産165,414千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。 -----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 304,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 439,347千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 381,626千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 239,015千円 土地 830,392千円 計 1,069,407千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 34,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 249,344千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 235,065千円 土地 830,392千円 計 1,065,457千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 12,000千円 社債 300,000千円 長期借入金 76,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 233,088千円 土地 830,392千円 計 1,063,480千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 22,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 150,346千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 11,115千円 ㈱エス・エム・エス 18,100千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 8,775千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 9,945千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	-----

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 51,375千円 無形固定資産 2,416千円	減価償却実施額 有形固定資産 62,932千円 無形固定資産 2,333千円	減価償却実施額 有形固定資産 128,798千円 無形固定資産 4,854千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
-----	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年9月30日) 現金及び預金 1,148,081千円 勘定 預入期間が 3か月を超える 23,452千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,124,629千円	-----

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 102,397千円 減価償却累計額相当額 55,599千円 中間期末残高相当額 46,797千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,311千円 1年超 34,502千円 合計 48,814千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,119千円 減価償却費相当額 8,686千円 支払利息相当額 1,048千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 76,601千円 減価償却累計額相当額 43,791千円 中間期末残高相当額 32,810千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,415千円 1年超 22,086千円 合計 34,502千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,725千円 減価償却費相当額 6,781千円 支払利息相当額 746千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 85,790千円 減価償却累計額相当額 46,198千円 期末残高相当額 39,592千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,613千円 1年超 27,867千円 合計 41,481千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,355千円 減価償却費相当額 15,891千円 支払利息相当額 1,951千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 109,851千円 1年超 185,491千円 合計 295,342千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 122,740千円 1年超 163,531千円 合計 286,271千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 112,349千円 1年超 167,001千円 合計 279,350千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	49,519	70,216	20,697
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	49,519	70,216	20,697

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について562千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社の関連会社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
実地棚卸サービス事業 棚卸受託収入						
コンビニエンスストア	998,061	26.2	1,290,167	29.0	2,101,379	27.0
スーパーマーケット	555,053	14.6	643,574	14.5	1,120,621	14.4
ホームセンター・ ドラッグストア・ ディスカウントストア	477,651	12.5	546,542	12.3	980,313	12.6
書店	418,999	11.0	440,361	9.9	782,847	10.1
G. M. S.	589,193	15.4	585,342	13.1	1,197,525	15.4
その他	700,012	18.4	772,049	17.3	1,434,167	18.4
小計	3,738,971	98.1	4,278,036	96.1	7,616,854	97.9
ロイヤリティ収入	45,841	1.2	47,878	1.1	91,910	1.2
小計	3,784,813	99.3	4,325,915	97.2	7,708,765	99.1
マーチャンダイジング サービス事業	—	—	90,483	2.0	13,388	0.2
その他の流通業周辺 サービス事業	27,785	0.7	34,035	0.8	53,737	0.7
合 計	3,812,599	100.0	4,450,133	100.0	7,775,891	100.0

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態で、その主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア、100円ショップ等であります。

2 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
イオン株式会社	442,940	11.6	467,356	10.5

3 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

以上